

第11期（2019年7月1日から2020年6月30日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社シカタ

貸借対照表

(2020年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【1,695,332】	【 流 動 負 債 】	【828,033】
現金及び預金	90,784	買掛金	58,225
受取手形	368,524	短期借入金	350,000
売掛金	477,361	一年以内返済予定の長期借入金	191,180
商品及び製品	529,440	未払金	48,250
貯蔵品	1,569	未払費用	16,669
前渡金	54,832	未払消費税等	7,278
前払費用	5,154	前受金	129,421
未収入金	153,753	預り金	9,174
未収還付法人税等	5,155	賞与引当金	14,163
その他の流動資産	13,354	返品調整引当金	2,364
貸倒引当金	△4,599	リース債務	682
【 固 定 資 産 】	【1,559,341】	その他の流動負債	622
(有形固定資産)	(482,207)	【 固 定 負 債 】	【 301,078】
建物	97,992	長期借入金	125,669
構築物	3,603	退職給付引当金	160,450
機械装置	1,947	長期未払金	9,801
工具器具備品	11,942	資産除去債務	3,631
土地	364,796	リース債務	1,526
リース資産	1,925		
(無形固定資産)	(994,535)	負 債 合 計	1,129,112
電話加入権	2,579	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	58,493	【 株 主 資 本 】	【2,116,313】
のれん	933,462	資本金	100,000
(投資その他の資産)	(82,598)	資本剰余金	1,359,800
子会社株式	0	資本準備金	1,359,800
出資金	340	利益剰余金	656,513
破産更生債権等	3,295	その他利益剰余金	656,513
繰延税金資産	38,223	【評価・換算差額等】	【9,247】
差入保証金	29,913	繰延ヘッジ損益	9,247
デリバティブ資産	14,120	純 資 産 合 計	2,125,560
貸倒引当金	△3,295	負債・純資産合計	3,254,673
資 産 合 計	3,254,673		

(注)千円未満は切り捨てにより表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び製品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| (4) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8年～50年 |
| 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |
| (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| (6) 引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 |
| ③ 返品調整引当金 | 商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。 |
| (7) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| (8) のれんの償却方法及び償却期間 | のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。 |
| (9) 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |

2. 追加情報に関する注記

(1) 役員賞与制度の廃止

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しておりましたが、2020年5月29日の臨時株主総会において役員賞与制度を廃止したため、当事業年度において「役員賞与引当金」を全額取崩しております。

(2) 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しておりましたが、2020年5月29日の臨時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給が承認決議された事に伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給の未払い分については固定負債の「長期未払金」に表示しております。

(3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であります。今後の広がり方や終息時期を予測することは困難であります。当社では、当事業年度末時点で入手可能な情報をもとに、今後2021年6月期の一定期間にわたり、当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

464,417 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

1,787 千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注2)参照)は、次表には含まれておりません。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	90,784	90,784	—
(2)受取手形	368,524	368,524	—
(3)売掛金	477,361	477,361	—
(4)未収入金	153,753	153,753	—
(5)未収還付法人税等	5,155	5,155	—
(6)買掛金	(58,225)	(58,225)	—
(7)短期借入金	(350,000)	(350,000)	—
(8)未払金	(48,250)	(48,250)	—
(9)未払消費税等	(7,278)	(7,278)	—
(10)長期借入金(*2)	(316,849)	(316,863)	14
(11)デリバティブ取引	14,120	14,120	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 未収還付法人税等、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		千円	うち1年超 千円		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	53,187	—	53,796	601
	米ドル				
	通貨オプション取引 買建	362,750	—	15,933	15,933
	売建	362,750	—	△2,413	△2,413
合計		778,687	—	67,316	14,120

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(注2) 長期未払金(貸借対照表計上額9,801千円)は、役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
繰越欠損金	23,124 千円
貸倒引当金	2,155 千円
賞与引当金	4,887 千円
棚卸資産(評価損)	5,555 千円
返品調整引当金	815 千円
退職給付引当金	55,371 千円
長期未払金	3,382 千円
その他	3,521 千円
繰延税金資産小計	98,814 千円
評価性引当額	△55,155 千円
繰延税金資産合計	43,658 千円
繰延税金負債	
資産除去費用	561 千円
繰延ヘッジ損益	4,873 千円
繰延税金負債合計	5,434 千円
繰延税金資産の純額	38,223 千円

6. 関連当事者との取引に関する事項

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
子会社	SHICATA SINGAPORE Pte.Ltd.	シンガポ ール	SG\$1	卸売業	(所有) 直接 100	営業管理 業務の代行	営業管理 業務の代行	78,086	前受金	129,418

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 営業管理業務の代行料については、SHICATA SINGAPORE Pte.Ltd.の売上高の一定割合によっており、その料率はSHICATA SINGAPORE Pte.Ltd.と当社との間で合理的な基準により決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	728円03銭
1株当たり当期純損失	4円73銭